

グローバル金融システム委員会報告書

「金融危機後の銀行の構造変化」

要旨（日本銀行仮訳）

銀行部門は、グローバル金融危機後の 10 年間で、大きな構造変化を遂げた。金融危機では、十分な自己資本や流動性バッファの裏付けのない過度な貸出とリスクテイクという、銀行システムとプルーデンス枠組みの根本的な脆弱性が顕在化した。金融危機は、逆風が収まり始めたとはいえ、多くの法域で、経済成長や金融安定、銀行収益に大きな悪影響を及ぼしてきた。より広範には、技術革新、ノンバンクとの競争激化、グローバル化は、銀行システムを取り巻く環境面で課題となっている。

規制当局は、グローバルなプルーデンス枠組みの改革や監督体制の強化により、金融危機に対応してきた。これらの改革の主たる目標は、資本と流動性バッファを強化することで、銀行の強靱性を高めること、および銀行の再建・破綻処理体制を強化することで、暗黙の政府保証を減らし、銀行破綻の経済・納税者への影響を軽減させること、である。同時に、銀行システムの環境変化への適応状況や新たなリスクの出現には、絶えず注意を払うことが求められる。

銀行は、新しい経営環境への適応に際し、バランスシートの構造、コストの基本構造、業務範囲や地理的なプレゼンスを含め、経営戦略とビジネスモデルを再評価し、それらの調整を行ってきている。多くの先進国の銀行システムが低収益性と金融危機の負の遺産にも直面する中、銀行構造の変化は大規模で、今なお進行中である。

グローバル金融システム委員会（CGFS）作業部会による本報告書は、銀行のビジネスモデル、収益性、市場構造のトレンドについて考察し、銀行部門の安定性と効率性に対するインプリケーションを評価している。

銀行部門の変化に関し明らかとなった点は、主として以下のとおりである。

銀行市場のキャパシティと構造の変化：多くの先進国では、金融危機により、銀行部門が力強く資産規模を拡大させる時代は終焉を迎えた。銀行部門のキャパシティを表す幾つかの指標をみると、金融危機の影響を直接受けた幾つかの国々では、銀行部門の規模は、経済活動との対比で縮小している。こうした規模の縮小は、銀行の市場からの退出というよりも、主として各銀行の業務量の削減によって生じている。一方、金融危機の影響が相対的に小さかった国々、とりわけ大きめの新興国では、銀行部門は規模を拡大させている。この間、銀

行システムにおける集中度は、幾つか例外はあるものの、上昇傾向にある。

銀行のビジネスモデルの変化：先進国の銀行では、トレーディングやより複雑な業務から、商業銀行業務を含む資本をより必要としない業務へと、業容を回帰させる傾向がある。こうしたパターンは、銀行の資産構成の変化や収益構成、資金調達における顧客性預金への依存度の高まりに表れている。欧米の大規模銀行は、国際銀行業務において、選択と集中の傾向を強める一方、大きめの新興国や金融危機の影響が相対的に小さかった国々の銀行は、国際業務を拡大させている。

銀行の収益性のトレンド：銀行の収益力（ROE）は、国やビジネスモデルのタイプを問わず、金融危機以前にみられた歴史的な高水準から低下した。少なくともこの ROE 低下の一部は、規制改革に伴う銀行のレバレッジ縮小を反映している。また、多くの先進国、とくに幾つかの欧州諸国の銀行では、収入の低迷と、総コストの削減が進まない事態に直面している（幾つかのケースでは、過去に行った投資決定や経営上の誤りに関連するレガシー・コストも、総コストに含まれる）。

金融危機後の構造変化が**銀行部門の安定性**に及ぼす影響についての主たる発見は、次の3つの領域と関連している。

銀行の強靱性とリスクテイク：世界各国の銀行は、資本と流動性バッファを大幅に積み増すことによって、将来起こり得るリスクに対する強靱性を高めてきた。金融危機以降、銀行と監督当局がストレステストの活用を増やしてきたことも、フォワード・ルッキングに似た強靱性の高まりに寄与しており、このことは、好況時と不況時のいずれにおいても、信用フローを下支えすると考えられる。加えて、先進国の銀行は、より安定的な資金調達構成へとシフトさせつつ、安全でより複雑でない資産へと投資している。こうした調整は、緩和的な金融政策といった循環要因も部分的に反映している可能性があるため、条件が変化すればその幾ばくかは弱まるかもしれない。定性的なエビデンスは、銀行がリスク管理や内部統制のプラクティスを、かなり強化していることを示している。これらの変化は評価が難しいものの、監督当局は、将来のリスク要因の変化には本質的に不確実性があるとの理由から、銀行のリスク管理にはかなりの改善余地が残っていると指摘している。

市場センチメントと銀行の将来の収益力：大規模な金融機関についての投資家のセンチメントを表す市場の指標は、ここ数年回復してきたものの、株式投資家は、収益力の低い銀行に対する懐疑的な見方を維持している。本作業部会が行ったシミュレーション分析によれば、さらなるコスト削減と構造改革を実

行する必要がある金融機関は相応に存在する。

金融システム全体への影響：銀行の構造変化が金融システム全体に与える影響を評価することは、システム内の複雑な相互作用の存在を踏まえると、個別行の安定性を評価するよりも難しい。それでもなお、多くの構造変化は、公的当局や改革プロセスの目的と整合的であると言える。第一に、銀行は、国際戦略において、金融仲介の地理的な拠点をより絞り込むようになっており、国際与信のより多くの割合を現地で仲介するようになってきている。第二に、貸出やデリバティブのエクスポージャーを通じた銀行間の直接的な連関は、低下している。第三に、相対的にキャパシティが大きい欧州の銀行システムの一部では、統合が進展している。第四に、多くの銀行のビジネスモデルが商業銀行に収斂していく中で、銀行のビジネスモデルの多様性は低下している。現時点で、その影響の評価は定まっていないが、こうした傾向は（預金などの）より安定的な資金調達源へのシフトを伴っていることは事実である。その他の様々な改革も、金融システムの安定性を強化しているほか（たとえば MMF 改革）、再建・破綻処理枠組みの整備の面でも一段の進展がみられる。

銀行部門の強靱性の変化は、銀行部門の提供するサービスへの影響に照らして、評価されるべきものである。**金融仲介サービスの効率性**への影響について明らかとなった点は、主として以下のとおりである。

実体経済への銀行貸出の供給：銀行による信用仲介のトレンドは、金融危機の経験の違いや、それに関連する信用供給の過剰度合いの違いを反映し、時期や国によって区々である。金融危機が直撃した先進国では、信用供給は、経済活動との対比で大幅に減少したが、2015 年以降は、ほとんどの国で、ようやく回復に転じている。しかし、その他の国々では、不良債権という負の遺産が新規融資の拡大を妨げていることもあって、調整局面がなお続いている。これとは対照的に、金融危機の影響がさほど大きくなかった先進国では、規制強化にも拘らず、銀行貸出は底堅い成長を続けている。

銀行貸出について、需要要因と供給要因の識別が困難であることは認識しているが、作業部会が集めたエビデンスによれば、銀行の貸出供給姿勢にシステミックな変化が生じたとは窺われない。しかし、貸し手は、規制改革の目的と整合的な形で、よりリスク感応的となり、借り手の選別姿勢を強めてきている。新興国では、多くの先進国とは対照的に、銀行貸出は力強く拡大しており、ごく最近では、その持続性について懸念が高まっているうえ、マクロプルーデンス政策手段の活用や貸出基準の厳格化を促す動きもみられ始めている。

資本市場の活動：金融危機時の損失は、規制改革と相まって、多くのグロー

バルな銀行が、株式以外のトレーディング業務やマーケットメイク業務におけるリスクと規模をはっきりと縮小させる要因として作用している。

金融危機の影響を最も強く受けた領域の一つである国際銀行業務：金融危機の影響を最も強く受けた先進国、とくに欧州諸国の銀行では、対外与信総額は金融危機以降、大きく減少している。これとは対照的に、金融危機が直撃しなかったその他の国々の銀行では、国際銀行業務は拡大しており、一部の国ではそうした動きが顕著である。この結果、グローバルにみた銀行資産の国別構成比は、大幅に変化している。

本報告書は、**金融市場と政策担当者に対するメッセージ**として、以下の4つに焦点を当てている。

1. 金融危機後に強靭性を増した銀行部門は、その活動の比重を変化させつつも、実体経済への金融仲介サービスの供給を回復させてきている。

—— 先進国では、銀行与信の成長率は、金融危機前の過度なペースを下回って推移しているとはいえ、国毎にみて与信供給がシステミックに減少していることを示す証拠はない。もっとも、幾つかのセクターや借り手に対しては、銀行がリスク・プロファイルを調整する中で、貸出が減少している。政策担当者は、信用供給フローに意図せざるギャップが生じていないかどうか、注意を払う必要がある。

—— 金融危機の影響が大きかった国の経験は、不良債権問題の解決に向けて早期に行動することの重要性を、強く示唆している。

—— 一部の銀行による資本市場業務からの撤退は、その因果関係は必ずしも明らかではないが、幾つかの市場における流動性低下の動きと同時に生じている。

2. 銀行部門の長期にわたる収益力低下の問題は、リスクテイクのインセンティブとオーバーキャパシティの存在を示唆しているため、銀行と監督当局はともにこの問題に注意を払う必要がある。銀行の低収益性には、一部の循環要因に加えて、資本水準の積み増しや銀行バランスシートの強靭性強化の動きも影響している。このため、銀行と投資家は、こうした金融危機以降の「ニューノーマル」に適応していく必要がある。銀行の低収益性に対する市場の懸念は、新規の資本調達という重要な調達手段を銀行から奪うだけでなく、銀行のリスクテイクやレバレッジ拡大を助長する可能性がある。このため、強固なリスク管理体制や規制・監督は、より重要となる。また、銀行の低収益性は、場合によっては、オーバーキャパシテ

イの存在や、個々の銀行の退出を阻害する構造要因の存在を示唆しているため、妥当なルールを適用する断固とした政策対応が求められるかもしれない。

3. **金融危機後に高まった銀行部門の強靱性を強固なものとし、これを維持していくためには、現在継続中のサーベイランス、リスク管理、そしてシステミックな視点が今後も必要となり続ける。** 主要な指標をみると、金融危機後に改善した領域はあるものの、なお取り組み中となっている領域も存在する。当局や市場参加者は慢心すべきではない。銀行システムは様々な変化に適応しており、その相互作用を正確に予測することは難しい。当局は、現在進行中の適応状況に加え、より幅広い視点から銀行部門と金融システム内におけるリスクテイクの性質や所在の変化を監視すべきである。この点、作業部会は、金融危機後の銀行のリスク管理実務を研究するための、国際的な監督当局のコミュニティを設置する選択肢もあると考えている。また、新たなリスクがもたらす予期せぬ損失に対処するためには、十分なバッファの確保が引き続き不可欠である。
4. **システミックリスクのサーベイランス強化のためには、データのより効果的な活用と共有が重要である。** 金融部門はダイナミックに変化し、将来のリスクは過去と姿形を変えて顕在化する可能性が高いことを踏まえ、サーベイランスは不可欠である。データの利用可能性は改善してきたものの、銀行部門の構造調整とそれに関連するリスクを評価するためには、既存のデータをより効果的に活用していく必要がある。こうした取り組みは、各国当局と国際的な金融機関のデータセットを拡張しつつ、さらなる概念整理を行っていくことを必要とする。今後、さらなる分析が必要と考えられる分野としては、相関するショックに対して銀行のエクスポージャー・プロファイルの類似性が増している可能性や、フィンテックの役割の拡大とそのインプリケーション、ノンバンク部門への金融活動とリスクの移転などが挙げられる。

以 上